

平成 15 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成15年度決算の概況

1 . 損益状況	【連結】	【単体】	...	1
2 . 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	...	3
3 . 国内利鞘		【単体】	...	3
4 . 有価証券関係損益		【単体】	...	3
5 . 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	...	4
6 . デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	...	5
7 . 退職給付関連	【連結】	【単体】	...	6
8 . 自己資本比率	【連結】		...	7
9 . R O E	【連結】	【単体】	...	7
10 . 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	...	8
11 . リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	...	9
12 . 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	...	10
13 . リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	...	10
14 . 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	...	11
（ご参考）不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	...	12
15 . 業種別貸出状況等		【単体】	...	15
16 . 国別貸出状況等		【単体】	...	17
17 . 預金、貸出金の残高等		【単体】	...	18
18 . その他参考計数		【単体】	...	19
19 . 役員数・従業員数の状況		【単体】	...	19
20 . 店舗数の状況		【単体】	...	19
21 . 繰延税金資産		【単体】	...	20
22 . 平成16年度業績予想	【連結】	【単体】	...	23
（ご参考）経営目標の達成状況及び計画		【単体】	...	24
（ご参考）三井住友銀行の財務諸表等		【単体】	...	25

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【三井住友銀行単体】は、平成14年度については合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

平成15年度決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		15年度	14年度比	14年度
業	務粗利益	1,584,127	176,557	1,760,684
(除く国債等債券損益)	(1,561,386)	(63,639)	(1,625,025)
国	内業務粗利益	1,135,616	117,282	1,252,898
(除く国債等債券損益)	(1,135,325)	(45,518)	(1,180,843)
資	金利益	947,885	77,912	1,025,797
信	託報酬	334	327	7
役	務取引等利益	179,166	26,317	152,849
特	定取引利益	1,309	3,805	2,496
そ	の他業務利益	9,540	62,207	71,747
(うち国債等債券損益)	(291)	(71,763)	(72,054)
国	際業務粗利益	448,510	59,275	507,785
(除く国債等債券損益)	(426,061)	(18,120)	(444,181)
資	金利益	139,174	58,365	197,539
役	務取引等利益	47,401	5,585	41,816
特	定取引利益	282,039	88,535	193,504
そ	の他業務利益	20,105	95,030	74,925
(うち国債等債券損益)	(22,449)	(41,155)	(63,604)
経	費(除く臨時処理分)	583,995	63,045	647,040
人	件費	221,284	32,623	253,907
物	件費	332,238	25,444	357,682
税	金	30,472	4,978	35,450
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,000,132	113,511	1,113,643
(除く国債等債券損益)	(977,391)	(593)	(977,984)
一	般貸倒引当金繰入額	-	238,132	238,132
業	務純益	1,000,132	124,621	875,511
う	ち国債等債券損益	22,741	112,918	135,659
臨	時損益	814,994	657,706	1,472,700
不	良債権処理額	869,234	32,849	836,385
貸	出金償却	566,344	281,926	284,418
個	別貸倒引当金繰入額	-	375,359	375,359
債	権売却損失引当金繰入額	-	15,245	15,245
共	同債権買取機構売却損	806	15,564	16,370
延	滞債権売却損等	302,083	153,213	148,870
特	定海外債権引当勘定繰入額	-	3,879	3,879
株	式等損益	103,867	739,575	635,708
株	式等売却益	151,170	99,965	51,205
株	式等売却損	36,577	122,871	159,448
株	式等償却	10,724	516,741	527,465
外	形標準事業税	8,478	667	7,811
そ	の他臨時損益	41,149	48,353	7,204
経	常利益	185,138	782,326	597,188
特	別損益	133,707	207,506	73,799
う	ち動産不動産処分損益	11,853	14,316	26,169
動	産不動産処分益	1,378	4,120	5,498
動	産不動産処分損	13,232	18,436	31,668
う	ち退職給付会計基準変更時差異償却	19,473	694	20,167
う	ち貸倒引当金戻入益	65,342	65,342	-
個	別貸倒引当金繰入額	276,402	276,402	-
一	般貸倒引当金戻入益	337,937	337,937	-
特	定海外債権引当勘定戻入益	3,807	3,807	-
う	ち債権売却損失引当金戻入益	488	488	-
う	ち東京都銀行税還付税金・還付加算金	40,363	40,363	-
う	ち厚生年金基金の代行部分返上益	59,095	59,095	-
税	引前当期純利益	318,846	989,834	670,988
法	人税、住民税及び事業税	12,752	27,547	40,299
法	人税等調整額	4,980	237,963	232,983
当	期純利益	301,113	779,417	478,304
与	信関係費用(24+28+47+51)	803,403	271,114	1,074,517

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		15年度	14年度比	14年度	
連	結 粗 利 益	1	2,069,501	114,505	2,184,006
	資 金 利 益	2	1,281,070	118,434	1,399,504
	信 託 報 酬	3	334	327	7
	役 務 取 引 等 利 益	4	424,176	71,276	352,900
	特 定 取 引 利 益	5	304,094	98,324	205,770
	そ の 他 業 務 利 益	6	59,825	165,998	225,823
営	業 経 費	7	866,549	22,688	889,237
不	良 債 権 処 理 額	8	971,455	229,449	1,200,904
	貸 出 金 償 却	9	660,382	295,777	364,605
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	407,963	407,963
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	-	250,636	250,636
	そ の 他	12	311,072	133,374	177,698
株	式 等 損 益	13	101,496	723,022	621,526
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	14	15,700	9,982	5,718
そ	の 他	15	5,848	12,041	6,193
経	常 利 益	16	342,844	858,593	515,749
特	別 損 益	17	62,049	137,213	75,164
	う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18	14,378	14,378	-
	う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	320,653	320,653	-
	う ち 一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	331,225	331,225	-
	う ち 債 権 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 益	21	489	489	-
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22	404,894	995,808	590,914
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	24,289	41,779	66,068
法	人 税 等 調 整 額	24	8,593	233,783	225,190
少	数 株 主 利 益	25	41,596	8,029	33,567
当	期 純 利 益	26	330,414	795,773	465,359

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (8 + 18 + 21)	27	956,586	244,318	1,200,904
------------------------	----	---------	---------	-----------

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	28	10,906	404	11,310
-------------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
連 結 子 会 社 数	29	165	5	170
持 分 法 適 用 会 社 数	30	48	1	47

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	15年度		14年度
		14年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,000,132	113,511	1,113,643
職員一人当たり（千円）	53,620	3,161	50,459
業務純益	1,000,132	124,621	875,511
職員一人当たり（千円）	53,620	13,951	39,669
業務純益（一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益）	977,391	593	977,984
職員一人当たり（千円）	52,401	8,089	44,312
粗利経費率	36.9	0.2	36.7

(注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

3. 粗利経費率 = 経費（除く臨時処理分） / 業務粗利益

3. 国内利鞘【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	15年度			14年度
		15年度下期		
			上期比	
資金運用利回（A）	1.45	1.45	0.00	1.47
貸出金利回（C）	1.75	1.76	+ 0.03	1.73
有価証券利回	0.59	0.60	+ 0.02	0.65
資金調達原価（B）	0.83	0.83	0.00	0.88
資金調達利回	0.09	0.09	0.00	0.10
預金等利回（D）	0.02	0.02	0.00	0.04
外部負債利回	0.23	0.25	+ 0.03	0.20
経費率	0.74	0.74	0.00	0.78
総資金利鞘（A） - （B）	0.62	0.62	0.00	0.59
預貸金利鞘（C） - （D）	1.73	1.74	+ 0.03	1.69

4. 有価証券関係損益【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
国債等債券損益	22,741	112,918	135,659
売却益	126,945	47,926	174,871
売却損	104,091	67,057	37,034
償還益	57	57	-
償還損	55	47	8
償却	114	2,055	2,169
株式等損益	103,867	739,575	635,708
売却益	151,170	99,965	51,205
売却損	36,577	122,871	159,448
償却	10,724	516,741	527,465

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額(注)を全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(注) 15年度より、その他有価証券のうちA L M目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、資本直入処理の対象から控除されます。

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)	
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		15年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	7,646	11,449	2,618	10,265	3,803	3,909	105
子会社・関連会社株式	41,696	62,124	41,696	-	20,428	624	21,052
その他有価証券	556,146	574,003	757,072	200,925	17,857	257,680	275,537
株式	651,101	803,455	711,514	60,413	152,354	105,269	257,624
債券	101,890	210,602	16,211	118,101	108,712	112,417	3,705
その他	6,935	18,850	29,346	22,410	25,785	39,993	14,207
その他の金銭の信託	121	165	222	100	44	510	555
合 計	590,318	624,844	801,610	211,291	34,526	262,725	297,251
株式	692,798	865,580	753,211	60,413	172,782	105,894	278,677
債券	110,416	221,944	17,950	128,366	111,528	115,234	3,705
その他	7,937	18,790	30,448	22,510	26,727	41,597	14,869

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

【連結】

(金額単位 百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		15年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	7,425	13,307	2,840	10,266	5,882	5,988	105
その他有価証券	575,612	606,255	787,517	211,904	30,643	272,943	303,587
株式	669,784	835,226	736,878	67,094	165,442	112,952	278,395
債券	103,256	214,420	18,590	121,847	111,164	117,093	5,928
その他	9,084	14,550	32,047	22,963	23,634	42,897	19,263
その他の金銭の信託	121	165	222	100	44	510	555
合 計	568,308	593,113	790,580	222,271	24,805	279,443	304,248
株式	669,784	835,226	736,878	67,094	165,442	112,952	278,395
債券	111,783	227,799	20,330	132,113	116,016	121,945	5,928
その他	10,307	14,313	33,371	23,063	24,620	44,545	19,925

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

6. デリバティブ取引(繰延ヘッジ会計適用分)の概要【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	16年3月末				15年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	990	1,065	75	591	3,985	1,752	2,233	1,173
通貨スワップ	15	39	24	47	4,195	4,080	115	96
その他	23	73	50	16	589	315	274	289
合計	1,028	1,177	149	528	8,769	6,147	2,622	1,558

(注)1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、16年3月末は金融商品会計実務指針に基づく個別の繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジ会計の方法として、15年3月末はマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」に基づく繰延ヘッジを主に適用しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	16年3月末				15年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	37,689	201,680	43,076	282,445	200,631	221,880	65,887	488,398
受取変動・支払固定	8,650	30,899	44,604	84,153	120,756	145,976	35,098	301,830
受取変動・支払変動	10	6,130	508	6,648	52	8,666	845	9,563
金利スワップ 想定元本合計	46,349	238,709	88,188	373,246	321,439	376,522	101,830	799,791

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		16年3月末		15年3月末
		15年3月末比		
退職給付債務残高	(A)	827,806	276,449	1,104,255
(割引率)		(2.5%)	(0.5%)	(3.0%)
年金資産時価総額	(B)	684,749	21,753	706,502
退職給付引当金	(C)	11,748	61,068	72,816
前払年金費用	(D)	12,394	12,394	-
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	16,001	24,334	40,335
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	77,479	24,778	52,701
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E-F)	205,180	132,122	337,302

(ご参考)【連結】

(金額単位 百万円)

		16年3月末		15年3月末
		15年3月末比		
退職給付債務残高	(A)	892,421	272,149	1,164,570
年金資産時価総額	(B)	709,353	13,822	723,175
退職給付引当金	(C)	40,842	60,566	101,408
前払年金費用	(D)	13,049	13,049	-
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	17,876	26,211	44,087
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	78,022	24,804	53,218
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E-F)	215,420	133,698	349,118

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		15年度		14年度
		14年度比		
退職給付費用		82,216	16,968	65,248
勤務費用		21,401	381	21,782
利息費用		31,371	1,023	32,394
期待運用収益		22,671	8,385	31,056
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)		19,473	694	20,167
過去勤務債務の損益処理額		6,508	114	6,394
数理計算上の差異の損益処理額		34,978	12,024	22,954
その他		4,170	1,230	5,400

代行返上益	59,095	59,095	-
-------	--------	--------	---

(ご参考)【連結】

(金額単位 百万円)

		15年度		14年度
		14年度比		
退職給付費用		93,442	13,792	79,650

8. 自己資本比率【連結】

(単位 億円、%)

	16年3月末		15年3月末
	[速報値]	15年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.37	1.27	10.10
(2) Tier	35,716	3,157	32,559
うちその他有価証券の評価差損	-	242	242
(3) Tier	34,165	4,549	29,616
Tier に算入された有価証券含み益	2,494	2,494	-
Tier に算入された土地再評価差額金	685	32	717
Tier に算入された一般貸倒引当金	7,401	5	7,396
Tier に算入された劣後ローン(社債)残高	23,586	2,083	21,503
(4) 控除項目	2,508	122	2,386
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	67,374	7,585	59,789
(6) リスクアセット	592,040	372	591,668

9. ROE

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	15年度		14年度
		14年度比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	77.4	1.4	76.0
業務純益ベース	77.4	17.9	59.5
当期純利益ベース	22.5	56.6	34.1

【連結】

(単位 %)

	15年度		14年度
		14年度比	
当期純利益ベース	31.7	74.7	43.0

(注) ROE = $\frac{\text{当期純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(単位 %)

	15年度		14年度
		14年度比	
連結ベースROE(完全希薄化後)	12.0	29.4	17.4

(注) 連結ベースROE: 普通株主資本に転換型優先株式を含めた完全希薄化後

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【三井住友銀行単体】

< 16年3月末現在 >				(金額単位 億円)			
自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 3,616 (15年3月末比 1,633)	担保・保証等により回収可能部分 3,497(イ)	全額引当 119	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 183 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 12,027 (15年3月末比 9,268)	担保・保証等により回収可能部分 6,573(ロ)	必要額を引当 5,454		倒引当金 4,557 (注2)	83.6% (注3)	
要注意先	要管理債権 12,469 (15年3月末比 13,600) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 5,235(ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 2,875	39.0% (注3)	
	正常債権 528,744	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 7,690	4.2% [10.8%] (注4)	
正常先		正常先債権				0.2% (注4)	
総計 556,856					特定海外債権引当勘定 78		
A = + + 28,112 (15年3月末比 24,501) < 不良債権比率 (/) 5.0% >		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 15,305	C 左記以外 (A-B) 12,807		D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 (注2) 7,615	引当率 (注5) D / C 59.5%	
保全率 = (B + D) / A 81.5%							

(注1) 直接減額 8,894億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 64億円、破綻懸念先 95億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

11. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		16年3月末		15年3月末
				15年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	67,183	105,220	172,403
	延滞債権	1,460,787	929,386	2,390,173
	3カ月以上延滞債権	47,618	67,138	114,756
	貸出条件緩和債権	1,199,301	1,292,898	2,492,199
	合計	2,774,889	2,394,642	5,169,531

直接減額実施額 865,794 59,691 925,485

貸出金残高(未残)	50,810,144	6,472,221	57,282,365
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.2	0.3
	延滞債権	2.9	1.3	4.2
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権	2.4	2.0	4.4
	合計	5.5	3.5	9.0

【連結】

(金額単位 百万円)

		16年3月末		15年3月末
				15年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	96,413	104,979	201,392
	延滞債権	1,767,862	942,302	2,710,164
	3カ月以上延滞債権	51,538	78,815	130,353
	貸出条件緩和債権	1,382,168	1,346,623	2,728,791
	合計	3,297,981	2,472,719	5,770,700

直接減額実施額 1,178,255 95,105 1,273,360

貸出金残高(未残)	55,382,800	5,700,146	61,082,946
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.2	0.1	0.3
	延滞債権	3.2	1.2	4.4
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権	2.5	2.0	4.5
	合計	6.0	3.4	9.4

14. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	361,642	163,247	524,889
危険債権	1,202,673	926,828	2,129,501
要管理債権	1,246,919	1,360,036	2,606,955
合計(A)	2,811,234	2,450,111	5,261,345
正常債権	52,874,353	4,439,002	57,313,355
総計(B)	55,685,587	6,889,113	62,574,700
不良債権比率(A/B)	5.0	3.4	8.4

直接減額実施額 889,361 64,680 954,041

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
保全額(C)	2,292,028	1,744,435	4,036,463
貸倒引当金(注)(D)	761,481	729,371	1,490,852
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等(E)	1,530,547	1,015,064	2,545,611

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率(C)/(A)	81.5	4.8	76.7
------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 98.9 11.1 87.8

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	59.5	4.6	54.9
-------------------------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 97.7 21.3 76.4

【連結】

(単位 百万円、%)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	485,864	170,112	655,976
危険債権	1,409,151	931,056	2,340,207
要管理債権	1,441,182	1,416,408	2,857,590
合計(A)	3,336,197	2,517,576	5,853,773
正常債権	56,127,550	3,203,005	59,330,555
総計(B)	59,463,747	5,720,581	65,184,328
不良債権比率(A/B)	5.6	3.4	9.0

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
保全額(C)	2,663,776	1,796,838	4,460,614
貸倒引当金(D)	837,349	732,063	1,569,412
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等(E)	1,826,427	1,064,775	2,891,202

(単位 %)

保全率(C)/(A)	79.8	3.6	76.2
------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 97.4 9.7 87.7

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	55.5	2.5	53.0
-------------------------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 94.2 18.5 75.7

【ご参考】不良債権のオフバランス化の実績【三井住友銀行単体】

1. 12年度上期以前発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	12年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	増減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
破産更生等債権	6,530	4,752	3,795	2,833	2,403	1,445	996	289	707
危険債権	25,948	13,616	10,557	8,483	6,611	2,556	1,923	433	1,490
合計	32,478	18,368	14,352	11,316	9,014	4,001	2,919	722	2,197

うちオフバランス化につながる措置額

1,512

1,200

297

(注)オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	15年度下期
清算型処理	210
再建型処理	71
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	2,451
直接償却	1,550
その他	1,015
回収・返済等	937
業況改善	78
合計	2,197

- (注) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。
 2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。
 3. 「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

(A)

2. 12年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	増減
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
破産更生等債権	1,188	1,422	577	521	290	227	55	172
危険債権	5,926	2,697	1,452	1,127	819	538	202	336
合計	7,114	4,119	2,029	1,648	1,109	765	257	508

うちオフバランス化につながる措置額

234

184

43

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	15年度下期
清算型処理	23
再建型処理	15
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	680
直接償却	349
その他	139
回収・返済等	133
業況改善	6
合計	508

(B)

3. 13年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	増減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
破産更生等債権	566	766	660	417	325	191	134
危険債権	3,325	2,369	1,631	995	687	176	511
合計	3,891	3,135	2,291	1,412	1,012	367	645

うちオフバランス化につながる措置額

319

255

161

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	15年度下期
清算型処理	0
再建型処理	27
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	692
直接償却	267
その他	193
回収・返済等	168
業況改善	25
合計	645

(C)

4. 13年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度		
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	806	964	605	984	593		391
危険債権	17,519	11,315	7,295	3,721	2,006		1,715
合計	18,325	12,279	7,900	4,705	2,599		2,106
うちオフバランス化につながる措置額			561	306	160		

(D)

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	15年度下期
清算型処理	46
再建型処理	99
再建型処理に伴う業況改善	172
債権流動化	2,161
直接償却	905
その他	533
回収・返済等	474
業況改善	59
合計	2,106

(D)

5. 14年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	14年度	14年度	15年度	15年度		
	上期末	下期末	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	645	2,048	958	482		476
危険債権	4,839	1,536	1,119	440		679
合計	5,484	3,584	2,077	922		1,155
うちオフバランス化につながる措置額			1,077	520	176	

(E)

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	15年度下期
清算型処理	14
再建型処理	13
再建型処理に伴う業況改善	27
債権流動化	1,017
直接償却	442
その他	526
回収・返済等	418
業況改善	108
合計	1,155

(E)

6. 14年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	14年度	15年度	15年度		
	下期末	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	444	893	415		478
危険債権	8,094	2,304	783		1,521
合計	8,538	3,197	1,198		1,999
うちオフバランス化につながる措置額			407	803	294

(F)

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	15年度下期
清算型処理	4
再建型処理	27
再建型処理に伴う業況改善	21
債権流動化	1,005
直接償却	38
その他	980
回収・返済等	861
業況改善	119
合計	1,999

(F)

7. 15年度上期発生分

(金額単位 億円)

	15年度	15年度	増 減
	上期末	下期末	
破産更生等債権	678	1,012	334
危険債権	6,020	1,728	4,292
合計	6,698	2,740	3,958 (G)

うちオフバランス化につながる措置額

441	663
-----	-----

(2)オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	15年度下期
清算型処理	4
再建型処理	491
再建型処理に伴う業況改善	540
債権流動化	827
直接償却	710
その他	1,386
回収・返済等	1,184
業況改善	202
合計	3,958 (G)

8. 15年度下期発生分

(金額単位 億円)

	15年度
	下期末
破産更生等債権	579
危険債権	6,259
合計	6,838

うちオフバランス化につながる措置額

532

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高推移

(金額単位 億円)

	12年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	増 減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
破産更生等債権	6,530	5,940	5,783	4,982	5,193	5,249	5,061	3,616	1,445
危険債権	25,948	19,541	16,579	29,823	25,523	21,295	16,312	12,027	4,285
合計	32,478	25,481	22,362	34,805	30,716	26,544	21,373	15,643	5,730

うちオフバランス化につながる措置額

4,110	3,709	2,326
-------	-------	-------

(ご参考)オフバランス化の実績(15年度下期合計)

(金額単位 億円)

	15年度下期
清算型処理	301
再建型処理	743
再建型処理に伴う業況改善	760
債権流動化	8,833
直接償却	2,841
その他	4,772
回収・返済等	4,175
業況改善	597
合計	(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G) 12,568

15. 業種別貸出状況等【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	47,951,522	5,844,363	53,795,885
製造業	5,794,191	237,071	6,031,262
農業、林業、漁業及び鉱業	133,833	58,962	192,795
建設業	1,717,184	668,094	2,385,278
運輸、情報通信、公益事業	3,134,713	165,742	2,968,971
卸売・小売業	5,492,168	320,317	5,812,485
金融・保険業	4,892,526	527,108	5,419,634
不動産業	6,995,060	1,245,267	8,240,327
各種サービス業	5,470,887	151,816	5,622,703
地方公共団体	688,159	180,015	508,144
その他	13,632,796	2,981,484	16,614,280
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,858,622	627,857	3,486,479
政府機関	63,654	55,814	119,468
金融機関	227,393	8,723	236,116
商工業	2,395,989	549,133	2,945,122
その他	171,583	14,189	185,772
合計	50,810,144	6,472,221	57,282,365

うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	2,709,813	2,335,985	5,045,798
製造業	325,940	105,986	219,954
農業、林業、漁業及び鉱業	1,124	3,446	4,570
建設業	107,094	581,706	688,800
運輸、情報通信、公益事業	84,326	50,526	134,852
卸売・小売業	366,041	167,597	533,638
金融・保険業	53,008	113,076	166,084
不動産業	997,631	1,054,719	2,052,350
各種サービス業	533,879	415,275	949,154
地方公共団体	-	-	-
その他	240,770	55,626	296,396
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	65,076	58,657	123,733
政府機関	11,419	220	11,639
金融機関	723	699	1,422
商工業	52,934	57,738	110,672
その他	-	-	-
合計	2,774,889	2,394,642	5,169,531

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	16年3月末			15年3月末
		引当率	15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	2,740,282	59.3	2,371,715	5,111,997
製造業	328,465	72.3	106,367	222,098
農業、林業、漁業及び鉱業	1,126	81.5	3,445	4,571
建設業	107,267	38.4	614,439	721,706
運輸、情報通信、公益事業	85,413	44.2	50,304	135,717
卸売・小売業	368,817	52.5	171,157	539,974
金融・保険業	54,710	45.8	113,335	168,045
不動産業	1,016,728	63.0	1,040,891	2,057,619
各種サービス業	534,458	56.9	427,273	961,731
地方公共団体	-	-	-	-
その他の	243,298	99.0	57,238	300,536
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	70,952	64.7	78,396	149,348
政府等	11,419	22.3	220	11,639
金融機関	723	-	699	1,422
商業	58,810	78.5	77,477	136,287
その他	-	-	-	-
合計	2,811,234	59.5	2,450,111	5,261,345

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
消費者ローン残高	13,875,878	210,002	13,665,876
住宅ローン残高	12,725,041	385,750	12,339,291
うち自己居住用の住宅ローン残高	8,891,575	544,943	8,346,632
その他ローン残高	1,150,837	175,748	1,326,585

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
中小企業等貸出金残高	35,427,834	1,305,407	36,733,241
中小企業等貸出金比率	73.9	5.6	68.3

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

16. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
債権額	74,688	33,389	108,077
対象国数	6	3	9

(2) 貸出金の主要地域別残高

アジア主要国向け

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
インドネシア	81,177	30,282	111,459
うちリスク管理債権	18,265	17,916	36,181
タイ	214,587	12,374	202,213
うちリスク管理債権	1,977	18,241	20,218
韓国	192,947	27,784	165,163
うちリスク管理債権	1,445	1,092	353
香港	209,540	36,477	246,017
うちリスク管理債権	3,244	4,876	8,120
中国	148,673	19,209	129,464
うちリスク管理債権	422	2,247	2,669
シンガポール	216,223	6,879	223,102
うちリスク管理債権	628	509	119
インド	24,685	10,654	35,339
うちリスク管理債権	3,102	2,035	5,137
マレーシア	55,961	7,996	63,957
うちリスク管理債権	457	188	645
パキスタン	2,851	446	3,297
うちリスク管理債権	1,200	165	1,365
その他	65,182	15,049	50,133
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	1,211,830	18,317	1,230,147
うちリスク管理債権	30,740	44,067	74,807

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

中南米主要国向け

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
チリ	4,124	1,410	5,534
うちリスク管理債権	-	-	-
コロンビア	6,274	4,813	11,087
うちリスク管理債権	485	338	823
メキシコ	20,097	1,686	18,411
うちリスク管理債権	634	87	721
アルゼンチン	693	851	1,544
うちリスク管理債権	-	-	-
ブラジル	44,460	7,700	36,760
うちリスク管理債権	-	-	-
ベネズエラ	6,955	2,308	9,263
うちリスク管理債権	-	-	-
パナマ	179,208	7,452	171,756
うちリスク管理債権	-	-	-
その他	973	77	1,050
うちリスク管理債権	109	15	124
合計	262,787	7,378	255,409
うちリスク管理債権	1,228	440	1,668

ロシア向け

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
ロシア	4,722	701	5,423
うちリスク管理債権	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	16年3月末			15年3月末
		引当率	15年3月末比	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	70,952	64.7	78,396	149,348
アジア	32,532	50.8	56,848	89,380
インドネシア	18,265	32.2	17,916	36,181
香港	3,244	82.6	8,964	12,208
インド	3,595	84.8	4,053	7,648
中国	422	91.2	2,266	2,688
その他	7,006	79.8	23,649	30,655
北米	27,404	94.2	23,133	50,537
中南米	3,942	81.8	3,843	7,785
西欧	7,074	37.2	5,428	1,646
東欧	-	-	-	-

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
 2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100
 貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
 3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

17. 預金、貸出金の残高等【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	15年度		14年度
		14年度比	
預金 (未残)	60,067,417	1,456,686	58,610,731
預金 (平残)	58,164,414	510,419	58,674,833
うち国内業務部門	52,485,951	863,402	51,622,549
平均利回	0.02	0.02	0.04
貸出金 (未残)	50,810,144	6,472,221	57,282,365
貸出金 (平残)	54,244,949	5,146,454	59,391,403
うち国内業務部門	50,475,233	3,383,515	53,858,748
平均利回	1.75	0.02	1.73

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内総預金	58,679,202	2,207,430	56,471,772
個人	31,631,834	421,633	31,210,201
法人	27,047,368	1,785,797	25,261,571

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 百万円)

	16年3月末		15年3月末
		15年3月末比	
投資信託預り残高	2,005,684	329,600	1,676,084
うち個人向け	1,920,024	321,447	1,598,577

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

18. その他参考計数【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	15年度
社数	14
債権放棄額(債権額)	3,230

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	16年3月末
貸借対照表価額	33,007
取得原価	26,496

(金額単位 億円)

	15年度
売却実績	約 9,300

19. 役員数・従業員数の状況【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	16年3月末		15年3月末	16年3月末 健全化計画
		15年3月末比		
取締役・監査役(注1)	24	-	24	28
従業員数(注2)	22,348	1,676	24,024	22,600

(注) 1. 三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含めております。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除いております。

20. 店舗数の状況【三井住友銀行単体】

(単位 店、社)

	16年3月末		15年3月末	16年3月末 健全化計画
		15年3月末比		
国内本支店(注1)	435	2	437	435
海外支店(注2)	20	-	20	19
海外現地法人(注3)	25	1	26	26

(注) 1. 出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

2. 出張所、駐在員事務所を除いております。

3. 出資比率50%以下の法人を除いております。

2 1 . 繰延税金資産【三井住友銀行単体】

		(金額単位 億円)			(ご参考) 一時差異等 残 高	
		16年3月末	15年3月末比	15年3月末	16年3月末	
繰延税金資産合計(-)		1	18,396	97	18,493	
繰延税金資産小計		2	21,969	1,072	23,041	54,055
貸倒引当金		3	4,293	3,909	8,202	10,566
貸出金償却		4	2,828	368	3,196	6,959
債権売却損失引当金		5	-	69	69	-
有価証券有税償却		6	3,786	2,177	5,963	9,319
退職給付引当金		7	823	200	1,023	2,025
減価償却限度超過額		8	71	12	83	174
その他有価証券評価差額金		9	-	69	69	-
税務上の繰越欠損金		10	9,514	+ 5,780	3,734	23,255
その他		11	654	48	702	1,757
評価性引当額		12	3,573	975	4,548	
繰延税金負債		13	2,491	+ 2,144	347	6,130
退職給付信託設定益		14	255	+ 2	253	628
その他有価証券評価差額金		15	2,165	+ 2,165	-	5,328
その他		16	71	23	94	174
繰延税金資産の計上額(-)		17	15,905	2,241	18,146	
調整前課税所得の見積額に対応する額		18	17,296	+ 35	17,261	
将来解消見込が長期にわたる額等(注1)		19	774	111	885	
15行目の繰延税金負債相当額(注2)		20	2,165	2,165	-	
実効税率(注3)		21	40.63%	+ 0.17%	40.46%	

(注1) スケジューリング可能な一時差異のうち、その解消見積期間が5年を超えるもの(退職給付引当金、建物減価償却限度超過額等)に係る繰延税金資産については、回収可能性ありと判断される(「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号))。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる(「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

(注3) 16年度以降解消が見込まれる一時差異等に対して適用する実効税率であり、法人事業税に関する外形標準課税制度が16年度から導入される影響を反映している。また、16年3月末は、一部の自治体が適用を決めた外形標準事業税の超過税率(標準税率の2割増までの税率適用が地方税法で容認されているもの)を反映している。なお、15年3月末においては、15年度中に解消が見込まれる一時差異等に対して適用する実効税率は38.62%である。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額を限度として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。

その後、景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中で、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。この結果、有税による不良債権処理残高(注2)は、16/3末時点で約17,500億円に達している。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく現在最終処理を加速させており、その過程で、過去に実施した有税による不良債権処理残高の無税化が急速に進んでいる(15年度中の無税化実績:約16,000億円)。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえ、株価変動リスクの削減、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りによる約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙的に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒して達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となったが(11/3末の約1,000億円、15/3末の約15,000億円)、売却促進により無税化も着実に進んでいる(15年度中の無税化実績:約6,000億円)。

(ロ) 上記要因により、16/3末時点の税務上の繰越欠損金は約23,000億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

将来の課税所得見積り可能期間

5年

今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	54,500
A 税引前当期純利益	2	30,900
B 申告調整額(除く16/3末一時差異の解消額)	3	11,669
C 調整前課税所得(A+B)	4	42,569
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	17,296

(前頁表中18行目に対応)

【基本的な考え方】

(1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジューリング

(2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り

公表済の経営健全化計画(～18年度)を基礎とし、20年度までの収益計画を合理的に見積る

上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加

上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出

(3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考1) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	3,273	1,760	2,419	7,455	14,340

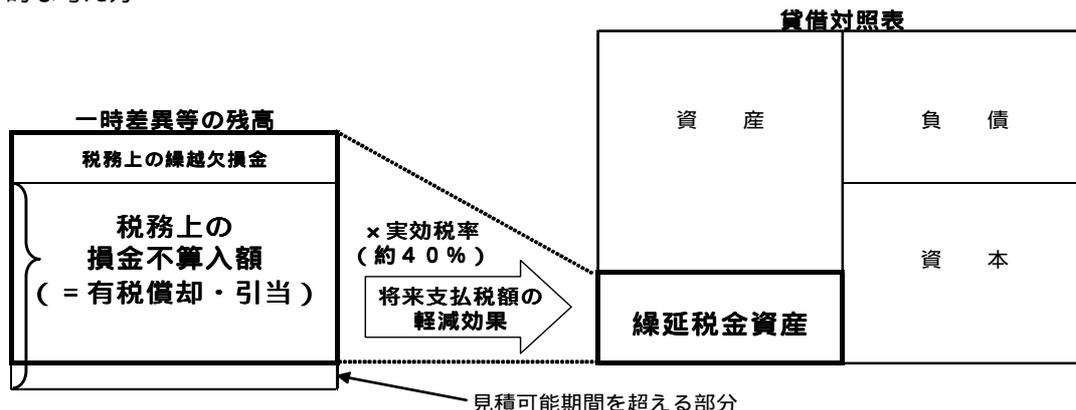
(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 法人税の確定申告は6月末に行うため、16/3期は決算時点での見積り計数である。

(注3) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

(ご参考2) 繰延税金資産の計上メカニズム

1. 基本的な考え方



2. 計数(事例)

【前提】

当期末時点における一時差異等残高：6,000 解消見込み：5年間で5,000、7年間で6,000
 将来発生課税所得(調整前課税所得)の見積額：5年間で5,000、7年間で7,000
 実務指針の例示区分の4号但書に該当する会社

(注)ここに記載されている数値は例示であり、当行の数値ではありません。

		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	5年累計	6年後	7年後	7年累計
調整前課税所得	1	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	1,000	1,000	7,000
一時差異の無税化	2	2,000	1,000	800	700	500	5,000	500	500	6,000
確定申告所得(繰越欠損金控除前) (1行目+2行目)	3	1,000	0	200	300	500	0	500	500	1,000
税務上の繰越欠損金残高	4	1,000	1,000	800	500	0		0	0	
増減額	5	+1,000	0	200	300	500		0	0	
課税対象所得 (3行目+5行目)	6	0	0	0	0	0		500	500	
一時差異等の解消額 (2行目+5行目)	7	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	500	500	6,000
無税化勘案前(1行目×40%)	8	400	400	400	400	400	2,000	400	400	2,800
無税化勘案後(6行目×40%)	9	0	0	0	0	0	0	200	200	400
支払税額の軽減額(9行目-8行目)	10	+400	+400	+400	+400	+400	+2,000	+200	+200	+2,400

支払税額軽減額の合計額 **+2,400** (7年分)

(注1)

繰延税金資産の計上額 **+2,000** (5年分)

+400 (2年分、注2)

(注1) 将来予測の不確実性等を考慮し、繰延税金資産の計上額に制限を加えている。

実務指針の例示区分の4号の概要((b)が4号但書)

- (a) 期末時点で重要な税務上の繰越欠損金がある会社等については、原則として翌期の課税所得見積額の範囲内で、かつ翌期の一時差異等のスケジューリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。
- (b) 但し、事業リストラ、法令等の改正などによる非経常的な特別の原因により繰越欠損金等が生じた場合には、将来の合理的な見積可能期間(おおむね5年)内の課税所得を限度として、かつ当該期間内の一時差異等のスケジューリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。

(注2) 差額400は、評価性引当額を計上することによって繰延税金資産として認識しないが、会社が存続し課税所得が発生する限りにおいて、支払税額の軽減効果は実現する。

22. 平成16年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
	中間期		
営業収益	2,050	2,600	555
経常利益	2,000	2,550	512
当期純利益	2,000	2,550	505

(金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
	中間	年間	
配当金総額	-	522	464

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	16年度予想		15年度実績
	中間	年間	
普通株式	-	4,000	3,000
第一種優先株式	-	10,500	10,500
第二種優先株式	-	28,500	28,500
第三種優先株式	-	13,700	13,700
第四種優先株式	(第1~12回)	135,000	135,000
	(第13回)	67,500	67,500

【連結】

(金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
	中間期		
経常収益	17,000	34,000	35,525
経常利益	2,700	6,500	3,428
当期純利益	1,500	3,300	3,304

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,550	15,650	15,841
経費	2,950	5,850	5,840
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,600	9,800	10,001
経常利益	2,000	5,000	1,851
当期純利益	1,300	2,800	3,011

与信関係費用	2,500	4,500	8,034
--------	-------	-------	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額。

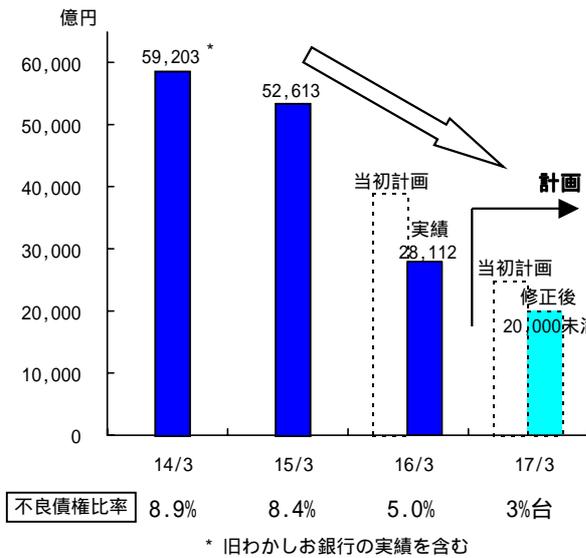
(ご参考) 経営目標の達成状況及び計画

1 平成15年度経営方針

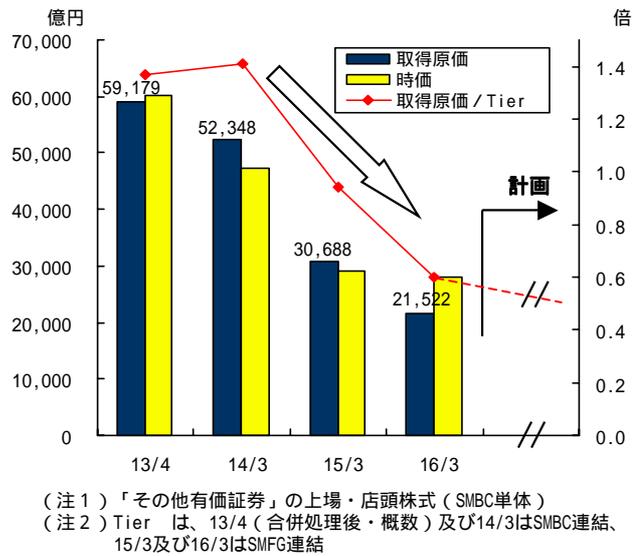
15年度・16年度の2年間で、以下3点を実現	
・バランスシートのクリーンアップ	不良債権比率半減 保有株式：更に圧縮
・収益性の高いビジネスモデルの確立	業務純益1兆円体制確立
・ボトムライン収益の確保・拡大	15年度：1,000億円 以降大幅に拡大

2 バランスシートのクリーンアップ

(1) 金融再生法開示債権

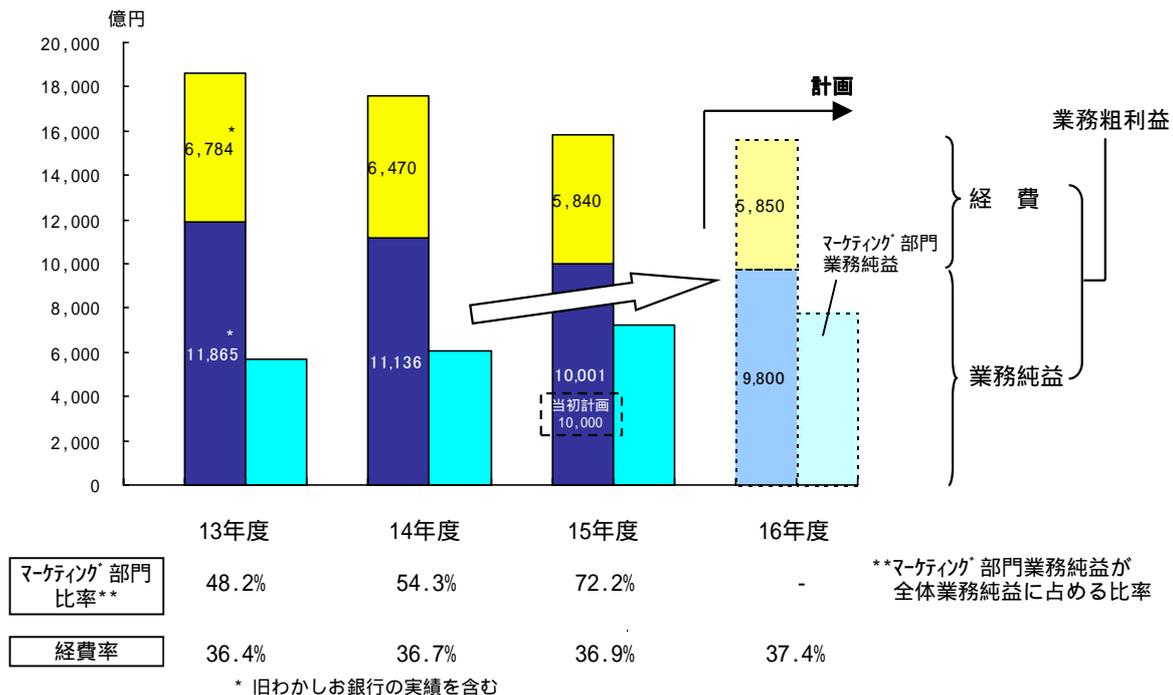


(2) 保有株式



3 収益性の高いビジネスモデルの確立

・業務純益・マーケティング部門業務純益・経費



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意下さい。

(ご参考) 三井住友銀行の財務諸表等

1. 三井住友銀行の平成15年度経営指標等

【三井住友銀行単体】

経常収益	2,322,363 百万円
経常利益	185,138 百万円
当期純利益	301,113 百万円
総資産	94,109,074 百万円
株主資本	2,870,870 百万円
株主資本比率	3.05 %
単体自己資本比率(国際統一基準)【速報値】	11.36 %
発行済株式総数(期末)	55,778,805 株
うち普通株式	54,811,805
うち第一種優先株式	67,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	800,000
期末自己株式数	- 株
発行済株式総数(平残)	55,778,805 株
うち普通株式	54,811,805
うち第一種優先株式	67,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	800,000
1株当たり当期純利益	5,228円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,221円53銭
1株当たり株主資本	28,641円10銭
配当金総額(年間)	243,462 百万円
普通株式(1株当たり)	4,177 円
第一種優先株式(1株当たり)	10,500 円
第二種優先株式(1株当たり)	28,500 円
第三種優先株式(1株当たり)	13,700 円
時価を付したことにより増加した純資産額	557,016 百万円

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率(国際統一基準)【速報値】	10.89 %
-----------------------	---------

2. 貸借対照表(主要内訳)【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	4,866,920	3,288,593	1,578,327
コ ー ル 口 ン	287,262	99,774	187,488
買 現 先 勘 定	130,337	78,679	51,658
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,009,328	1,981,243	971,915
買 入 金 銭 債 権	133,081	92,436	40,645
特 定 取 引 資 産	2,958,990	3,950,372	991,382
金 銭 の 信 託	3,749	24,628	20,879
有 価 証 券	26,592,584	23,656,385	2,936,199
貸 出 金	50,810,144	57,282,365	6,472,221
外 国 為 替	720,840	724,771	3,931
そ の 他 資 産	1,480,776	1,848,486	367,710
動 産 不 動 産	688,325	707,303	18,978
繰 延 税 金 資 産	1,590,518	1,814,625	224,107
支 払 承 諾 見 返	4,086,964	4,416,292	329,328
貸 倒 引 当 金	1,250,751	2,074,797	824,046
資 産 の 部 合 計	94,109,074	97,891,161	3,782,087
(負 債 の 部)			
預 金	60,067,417	58,610,731	1,456,686
譲 渡 性 預 金	3,589,354	4,913,526	1,324,172
コ ー ル マ ネ ー	2,479,233	2,686,456	207,223
売 現 先 勘 定	1,071,114	4,124,094	3,052,980
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	5,946,346	4,777,187	1,169,159
売 渡 手 形	3,725,600	6,203,300	2,477,700
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	50,500	50,500
特 定 取 引 負 債	1,504,465	2,425,632	921,167
借 用 金	2,531,973	2,795,160	263,187
外 国 為 替	576,958	392,727	184,231
社 債	3,177,741	2,624,099	553,642
信 託 勘 定 借	36,032	5,953	30,079
そ の 他 負 債	2,368,824	1,428,432	940,392
賞 与 引 当 金	8,752	9,898	1,146
退 職 給 付 引 当 金	11,748	72,816	61,068
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	17,169	17,169
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	116	-	116
特 別 法 上 の 引 当 金	18	18	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	55,541	57,937	2,396
支 払 承 諾	4,086,964	4,416,292	329,328
負 債 の 部 合 計	91,238,204	95,611,937	4,373,733
(資 本 の 部)			
資 本 金	559,985	559,985	-
資 本 剰 余 金	1,237,307	1,237,307	-
資 本 準 備 金	879,693	879,693	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	357,614	357,614	-
利 益 剰 余 金	676,064	414,536	261,528
任 意 積 立 金	221,540	221,548	8
当 期 未 処 分 利 益	454,523	192,987	261,536
土 地 再 評 価 差 額 金	81,158	85,259	4,101
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	316,354	17,864	334,218
資 本 の 部 合 計	2,870,870	2,279,223	591,647
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	94,109,074	97,891,161	3,782,087

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書(主要内訳)【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
経 常 収 益	2,322,363	146,251
資 金 運 用 収 益	1,392,322	82,914
(うち貸出金利息)	(972,891)	(34,190)
(うち有価証券利息配当金)	(249,594)	(40,074)
信 託 報 酬	334	5
役 務 取 引 等 収 益	322,075	31,783
特 定 取 引 収 益	283,611	11,704
そ の 他 業 務 収 益	149,209	14,702
そ の 他 経 常 収 益	174,809	5,140
経 常 費 用	2,137,225	77,487
資 金 調 達 費 用	305,284	16,122
(うち預金利息)	(85,133)	(6,102)
役 務 取 引 等 費 用	95,506	8,338
特 定 取 引 費 用	2,881	103
そ の 他 業 務 費 用	159,774	5,120
営 業 経 費	623,098	36,549
そ の 他 経 常 費 用	950,679	11,253
経 常 利 益	185,138	68,763
特 別 利 益	166,823	40,016
特 別 損 失	33,115	2,669
税 引 前 当 期 純 利 益	318,846	106,109
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,752	905
法 人 税 等 調 整 額	4,980	77,836
当 期 純 利 益	301,113	183,040
前 期 繰 越 利 益	192,995	0
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-	398
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,868	9,547
中 間 配 当 額	43,454	-
当 期 未 処 分 利 益	454,523	192,987

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成14年度には、旧三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日~平成15年3月16日)の計数が含まれておりません。

(ご参考) 経常収益・経常費用の内訳【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	2,322,363	2,418,024	95,661
資 金 運 用 収 益	1,392,322	1,647,092	254,770
(うち 貸出金利息)	(972,891)	(1,099,326)	(126,435)
(うち 有価証券利息配当金)	(249,594)	(257,837)	(8,243)
信 託 報 酬	334	7	327
役 務 取 引 等 収 益	322,075	278,790	43,285
特 定 取 引 収 益	283,611	196,726	86,885
そ の 他 業 務 収 益	149,209	194,653	45,444
そ の 他 経 常 収 益	174,809	100,754	74,055
経 常 費 用	2,137,225	3,015,213	877,988
資 金 調 達 費 用	305,284	423,804	118,520
(うち 預金利息)	(85,133)	(145,905)	(60,772)
役 務 取 引 等 費 用	95,506	84,124	11,382
特 定 取 引 費 用	2,881	725	2,156
そ の 他 業 務 費 用	159,774	47,980	111,794
営 業 経 費	623,098	671,639	48,541
そ の 他 経 常 費 用	950,679	1,786,938	836,259

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成14年度には、旧三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めております。

4. 利益処分計算書案 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
<u>当期末処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益	454,523	192,987	261,536
任 意 積 立 金 取 崩 額	8	7	1
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	8	7	1
計	454,531	192,995	261,536
利 益 処 分 額	200,008	-	200,008
普 通 株 式 配 当 金	200,008	-	200,008
次 期 繰 越 利 益	254,523	192,995	61,528
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
そ の 他 資 本 剰 余 金	357,614	357,614	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	357,614	357,614	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	16年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	508,559	500,034	8,525	1,739	10,265
その他	10,380	11,259	879	879	-
合 計	518,939	511,293	7,646	2,618	10,265

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	16年3月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	81,184	122,881	41,696

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	16年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,152,209	2,803,310	651,101	711,514	60,413
債 券	14,694,195	14,592,305	101,890	16,211	118,101
国 債	13,476,388	13,388,484	87,903	12,998	100,902
地方債	426,236	417,831	8,405	950	9,356
社 債	791,571	785,989	5,581	2,261	7,843
その他	5,107,263	5,114,199	6,935	29,346	22,410
目的区分変更	-	-	36	36	-
合 計	21,953,668	22,509,815	556,183	757,109	200,925

(注)1. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。

時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は532,730百万円であり、同対象額から繰延税金負債216,448百万円を差し引いた額316,282百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期におけるこの減損処理額は215百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	16年3月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,113,717
関連会社株式	14,127
その他	22,115
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	497,426
非上場債券	1,585,770
非上場外国証券	168,541
その他	126,934

(5) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 百万円)

	16年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,709,996	8,966,350	3,904,980	1,105,308
国債	2,586,741	7,007,183	3,201,294	1,101,824
地方債	1,174	194,285	221,852	519
社債	122,080	1,764,880	481,834	2,964
その他	301,404	4,119,550	426,442	386,108
合計	3,011,400	13,085,900	4,331,423	1,491,417

[2] 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	16年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,749	121	222	100

(注)上記の評価差額から繰延税金負債49百万円を差し引いた額72百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

6. 信託財産残高表【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比較 (A - B)
貸出金	10,000	35,080	25,080
有価証券	4,645	-	4,645
金銭債権	378,710	125,942	252,768
その他債権	0	-	0
銀行勘定貸	36,032	5,953	30,079
資産合計	429,388	166,976	262,412
金銭信託	17,007	35,080	18,073
金銭債権の信託	371,476	112,952	258,524
包括信託	40,904	18,944	21,960
負債合計	429,388	166,976	262,412

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。